

食料品消費税 1%時代に備える、事業者対応のポイント



～知らないで損する消費税の落とし穴～

- 重要** → 消費税の基本的な仕組み（受取・支払の差額納税）を正しく理解する
- 重要** → 食料品 1%実現時に事業者側で起きる「逆転現象」を具体的に把握する
- 重要** → 資金繰りへの影響と、早期対策（申告方法・課税方式の見直し）を学ぶ
- 重要** → 自社の課税区分（免税・簡易・本則）ごとの影響と取るべき行動を整理する



「食料品の消費税を 1%に」という政策議論が現実味を帯びてきています。消費者にとっては朗報に映りますが、実際に食料品を扱う小型スーパー、飲食店、八百屋、食料品店、農家などの事業者にとっては、思わぬ落とし穴が潜んでいます。税率が下がれば楽になると思っている事業者こそ、制度の仕組みを正しく理解しておく必要があります。本セミナーは、消費税の構造を平易な言葉で解説し、事業者が「知らないまま巻き込まれる」前に必要な準備と対策を身につけることを目的とします。ぜひご参加ください。

講座内容

- なぜ今この話をするのか(政策動向の概観)
- 消費税の基本構造を正しく理解する
受取消費税と支払消費税の差額納税の仕組み／
具体的な計算例(月商100万円の八百屋モデル)
- 食料品1%になったら何が起きるか
①受取消費税の激減と支払消費税の高止まり
②還付申告の仕組みと資金繰りリスク
③免税事業者の誤解と落とし穴
④簡易課税事業者が直面する逆転現象
- 事業者が今から取れる対策
課税方式の見直し検討／申告期間の短縮制度の活用
／資金繰り計画の見直し／専門家への相談タイミング
- 質疑応答

講師：川井 隆史 氏

ハンズオン・CFO・パートナーズ
株式会社 代表取締役
公認会計士
JPPIA(日本プロフェッショナル講師協会)

公認会計士・税理士・MBA。TA Management かわい公認会計士・税理士事務所 代表、Hands-On CFO Partners, Inc. 代表取締役(2011年創業)。日本政策金融公庫、アーサーアンダーセン、コカ・コーラ、GE(米国本社勤務を含む)を経て、ベンチャー企業CFOを歴任後、現職。英語検定1級取得。ビジネス書5冊執筆。上場企業の社外取締役・監査委員会委員として企業統治にも携わる。零細事業者から上場企業まで、財務・税務の「現場」を熟知した実務派。



日時

2026/ **12/11** (金) 14:00-16:00

対象

中小・小規模事業者
(会員・非会員問わず)

会場

ホテルサンシャイン徳島アネックス館 3F
(徳島市南出来島町2丁目9)

定員

30名

申込

必要事項をご記入いただき、FAX もしくは
二次元コードよりお申し込みください

主催

徳島商工会議所

※受講料無料

12/11 (金) 開催『食料品消費税 1%対応のポイント』受講申込書

<お問合せ先> 徳島商工会議所 経営支援部 産業振興課 TEL:088-653-3213 MAIL:keieishien@tokushimacci.or.jp

徳島商工会議所 行 **FAX:088-623-8504**

事業所名		TEL	
所在地		メール	
受講者氏名①		受講者氏名②	

※ご記入頂いた情報は本セミナーに関する運営のみに利用し、取扱いにつきましては個人情報保護法に則り、厳重に管理致します。